

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成20年度にスタートした第1期計画から積極的に行っている民間活力の導入による官民連携の取り組みが、平成25年度からの第2期計画においても継続して行われ、それぞれの計画に掲げた全ての目標指標について目標値を達成することができた。特に居住人口については、子育て世代を中心に毎年増加しており、第1期計画初年度（平成20年度）の数値に対し、最新値（令和2年12月31日）では1,681人増加している。また、平成27年から路線価の上昇率が4年連続県内トップ（令和元年は横ばい）になるなど不動産価値も上昇している。

しかし、事業者ヒアリングにおいては、核となる施設の不足やJR藤枝駅南北での活性化の格差が挙げられたほか、昼間人口の流出から昼間の活気や回遊が乏しいなどの課題が指摘されている。

このような新たな課題を解決するとともに、これまでの成果や効果をさらに向上させるため、平成30年4月からスタートさせた第3期計画では、『質の高い暮らし 溢れる賑わい しずおか中部の生活・交流拠点』をまちづくりのテーマに掲げ、4つの目標・目標指標を達成するため、現在全98事業を計画に位置づけ取り組んでいる。特に、昨年度完了した「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設の効果が発現し始めており、駅南地区の回遊性ととも生活利便性の向上に繋がった。それに伴い、市民意識調査では、「最寄り品（日用品・食品等）が買いやすい」の設問において、これまで不満の回答が多かったものが、満足の回答の方が多くなっている。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響から、駅周辺の歩行者通行量が激減し、イベントが軒並み中止を余儀なくされるなど、これまで積み重ねてきた中心市街地の活性化の手法が実施できなくなる事態となった。

このことにより、目標指標の「居住人口」は増加したが、他の指標は大きく減少する結果となった。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を第一に考える中で、計画に位置づけた活性化事業を推進し、基本方針である「付加価値の向上による、質の高い暮らし」と「活動・交流の促進による、賑わい溢れるまち」の実現を目指す。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度12月31日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	10,670	10,855	10,957	11,045		
人口増減数	41	185	102	88		
自然増減数	▲3	▲3	▲3	▲16		
社会増減数	3	198	81	119		
その他(帰化・ 職権処理等)	41	▲10	24	▲15		
転入者数	706	1,010	855	894		

(2) 地価

(単位：円/㎡)

住居表示	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
駅前 2-7-27	142,000	145,000	150,000	148,000		
前島 2-1-4	149,000	152,000	157,000	155,000		
前島 3-6-20	100,000	102,000	104,000	103,000		

2. 令和2年度を取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で年度当初から緊急事態宣言が発出され、人の移動や飲食店の利用自粛が行われたことから、昨年度までの4指標全てが基準値を上回る状況から一転して、歩行者通行量やイベント来場者数など、4つの指標のうち3つの指標の数値が基準値を下回った。まちの賑わいづくりの基礎となる「人」の移動が減少したことで、中心市街地の賑わいも低下しており、これまでの中心市街地の活性化の取り組みから、新しい生活様式に即した新たな考え方をもった取り組みを行う必要がある。

ただし、コロナ禍においても、これまでの中心市街地活性化の取り組みの効果により、居住人口が引き続き増加していることから、中心市街地の魅力や求心力が引き続き高い状態にあることは、評価するところである。

イベントについては、令和2年度は中止を余儀なくされており、1回しか開催されていない状況となった。しかし、12月には感染症拡大防止対策を徹底しながら商店街がイベント等を実施する、国の「GoTo 商店街」を藤枝駅前商店街振興組合と株式会社まちづくり藤枝が共同して取り組み、厳しい状況の中でも賑わい創出を続けることができ、今後につながる取り組みであった。中心市街地の活性化にはイベントが必要な要素の一つであり、コロナ禍により不要不急の外出自

粛が続く中ではあるが、感染症拡大の動向等を把握しつつ、開催する方向で検討をしていくことも一つと思われる。

今後の目標指標の推移は、新型コロナウイルス感染症拡大の推移により、大きく左右されることとなると思われるが、感染症対策を講じ着実に実行する中で、行政と民間、地域が結束し、これまでの効果が継続するように取り組んでいきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
都市機能集積による生活利便性の向上	居住人口 [社会増]	93 人/年 (H25～H28 の平均)	103 人/年 (H30～R4 の平均)	133 人/年 (H30～R2 の平均)	A	1	1
個性的で魅力ある店舗の出店促進によるエリアの求心力向上	空き店舗数	49 件 (H28)	36 件 (R4)	50 件 (R2)	C	①	2
街なかの活動・交流機会の創出による昼間の賑わいの向上	昼間の歩行者 通行量	7,356 人/日 (H29)	8,020 人/日 (R4)	6,374 人/日 (R2)	C	1	2
中心市街地外との連携による街なかへの集客力の向上	イベント 来場者数	53,319 人/年 (H28)	62,000 人/年 (R4)	880 人/年 (R2)	C	①	2

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

『居住人口[社会増]』については、民間のマンション開発等の効果により、中心市街地域内の居住人口は増加している。第1期計画からの取り組み（公園等の住環境整備、図書館や映画館等の生活に付加価値をもたらす施設整備など）が功を奏し、“住む場所”としてのブランド力が向上した結果、分譲マンションや戸建て住宅の供給など民間投資が旺盛であり、令和2年度も民間の分譲マンション2棟が竣工している。また、ソフト事業である「子育てファミリー移住定住促進事業」等の利用実績が向上していることもあり、目標達成は可能と見込まれる。

『空き店舗数』については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅周辺へ買い物や飲食に訪れる客が激減していることから、業種転換や廃業する店舗が発生しており、商業環境が

急激に悪化している。しかし、その一方で、「空き店舗開業支援事業」や「街なかストックリノベーション事業」の推進により、空き店舗の解消への取り組みも進められており、今後、新規店舗がオープンする予定である。全体的には、廃業・空き店舗化する件数も増加傾向になることが見込まれるため、目標達成は難しい状況となっている。

『昼間の歩行者通行量』については、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で、大きく減少している。「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設や「田沼一丁目3地区マンション整備事業」の効果が発現してきたことにより、主に駅南地区において以前と比べると回遊性の向上が見られていると共に、「大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画」によりオープンした、市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスを拠点に展開する“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みによる効果も発現はしているが、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する行動制限等の影響による落ち込みが非常に大きく、今後の生活様式の変化も考慮すると、目標数値の達成は、難しい状況である。

『イベント来場者数』についても、昼間の歩行者通行量と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、軒並みイベントが中止され、12回の開催予定が1回の開催実績にとどまったことから、目標数値よりはるかに低い数値となった。今後もガイドラインに沿ったイベント開催を目指し取り組みを進めていきたいと考えているが、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しつつ開催を検討していくため、イベント来場者数の大幅な増加は難しい状況である。

なお、『居住人口[社会増]』と『昼間の歩行者通行量』の主要事業である「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」が合意形成に時間を要し遅延しているため、取り組みの進捗状況は予定どおりではないという見通し評価である。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「居住人口 [社会増]」

前回から変更はない。

「空き店舗数」

目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて「空き店舗開業支援事業」などの効果により「目標達成が見込まれる(①)」と考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営難による廃業・空き店舗化が進んだことから、「目標達成が見込まれない(②)」と評価した。

「昼間の歩行者通行量」

目標達成見通しについては、これまで順調に増加傾向で推移し、今後も引き続き増加していくことが想定されたため「目標達成が見込まれる(1)」と考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、外出自粛等の影響により、想定よりも低い数値となっており、今後この傾向が継続すると考えられるため、「目標達成が見込まれない(2)」と評価した。

「イベント来場者数」

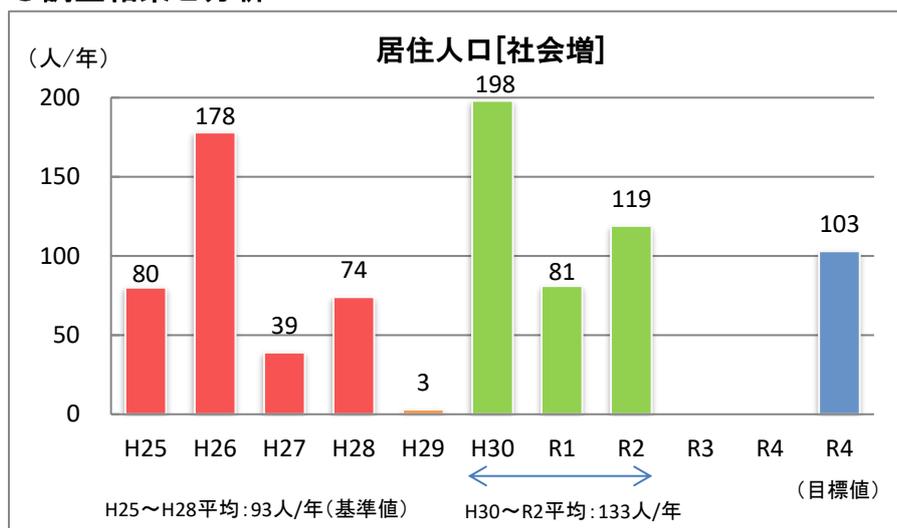
目標達成見通しについては、これまで順調に増加傾向で推移し、今後も大きな減少は生じない

と推測され「目標達成が見込まれる(①)」と考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、密を避けるために予定していたイベントの大部分を中止したことから、想定より低い数値となり、今後対策をとった上でイベントを実施した場合においても、密を避ける配慮をすることで、従来の来場者数を見込むことができず「目標達成は難しい(②)」と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「居住人口[社会増]」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 74~P. 77 参照

●調査結果と分析



年	(単位: 人/年)
H28	93 (基準年値) ※H25~H28 平均
H29	3
H30	198
R1	81
R2	119
R3	
R4	
R4	103 (目標値)

※調査方法: 住民基本台帳より集計

※調査月: 令和2年12月

※調査主体: 藤枝市

※調査対象: 中心市街地区域内の居住者数

<分析内容>

居住人口[社会増]の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗している。特に、民間のマンション整備事業の完了等により、当該建物が立地している駅南地区においては、過去最高値(5,401人)を記録した昨年度と同数となっており、市内においては人口が減少している中で、数値は高止まりしている状況である。

一方で、駅北地区では再開発事業の実施に向けた取組が進められているが、準備組合における活動が予定より遅延している。そのため、駅北地区における居住人口は減少傾向が続いている(▲22人)状況となっている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業（再開発組合）

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成30年度～令和4年度）〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	準備組合にて実施中。引き続き権利者の合意形成を進めており、事業化には至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が進捗している。完了後には、269人の居住人口[社会増]の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度末の都市計画決定を目指す。

②. 田沼一丁目3地区マンション整備事業（静岡鉄道株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした分譲マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成31年3月に竣工し、令和元年度から2ヶ年の販売計画で97戸全てが令和3年4月に完売。全戸完売したことから、予定したとおりの増加が見込まれる。
事業の今後について	駅から近く利便性の高い立地のため、継続した居住が見込まれる。

③. 田沼一丁目16地区賃貸マンション整備事業（株式会社クラスト）

事業実施期間	平成29年度～平成30年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした賃貸マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年度に竣工・入居開始。28戸全入居済み。1Kマンションのため、目標を設定した際の見込み（事業目標値）どおりの28人の居住人口が増加した。
事業の今後について	好立地で周辺では少ない1K賃貸マンションのため、継続して入居が見込める。

④. 子育てファミリー移住定住促進事業（藤枝市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	子育てファミリーが市内で新築住宅を建築又は購入する際に要する経費や、市外に居住する子育てファミリーが市内の新築住宅に移転する際に要する経費に対して助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地においては32件の利用があり、基本計画に記載の約25人/年（1年：11世帯×2.24人/戸）に対し、42人の増加を記録。計画終了時には、123人の居住人口[社会増]の増加を見込んでおり、平成30年度からの累計で168人増加している。
事業の今後について	令和元年度から補助対象を一部変更したことで利用実績が向上。継続実施することで、子育てファミリーの市外から市内への移住促進や現市民の市外への流出防止を図る。

⑤. 空き家活用・流通促進事業（藤枝市）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	市内の空き家の取得、改修及び移転に要する経費に対して助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地においては7件の利用があり、基本計画に記載の約3人/年（1年：1世帯×2.24人/戸）に対し、16人の増加を記録。計画終了時には、11人の居住人口[社会増]の増加を見込んでおり、平成30年度からの累計で既に51人増加している。
事業の今後について	令和元年度から補助対象を一部変更したことで利用実績が向上。継続実施することで、市内の空き家の有効活用及び流通促進を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

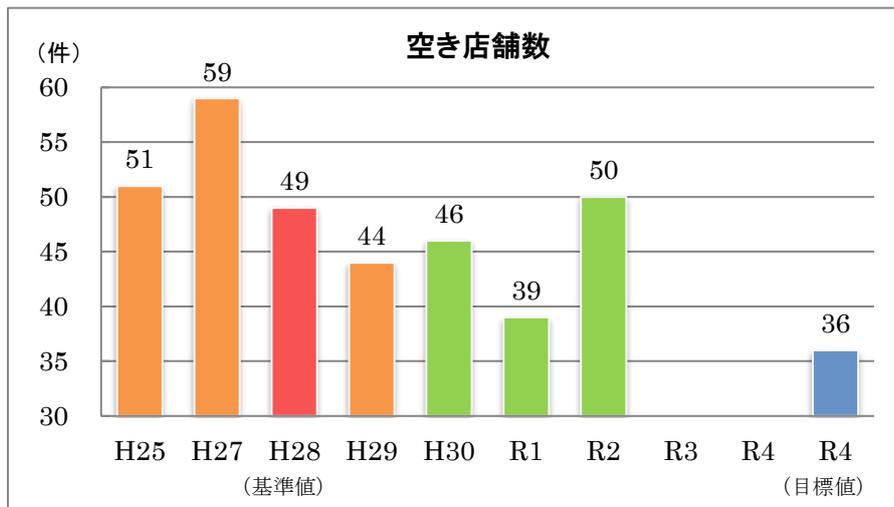
令和2年度は119人の社会増となり、平成30年度からの3カ年平均は133人/年の社会増であるため、目標値の103人/年に対して順調に推移している状況である。

「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」が遅延しているが、「田沼一丁目3地区マンション整備事業」は予定どおり完了し、さらに民間の分譲マンション2棟が竣工している。また、「子育てファミリー移住定住促進事業」や「空き家活用・流通促進事業」についても、令和元年度に補助対象を一部変更したことで利用実績が向上しているため、目標達成は可能だと思われる。

引き続き、街なか居住の推進を図るため「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」のさらなる推進と「子育てファミリー移住定住促進事業」や「空き家活用・流通促進事業」などのソフト事業の継続実施により、着実に目標を達成させる。

(2) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 78～P. 79 参照

●調査結果と分析



年	(単位：件)
H28	49 (基準年値)
H29	44
H30	46
R1	39
R2	50
R3	
R4	
R4	36 (目標値)

※調査方法：各商店街へ調査票送付

※調査月：令和3年3月

※調査主体：藤枝市

※調査対象：中心市街地区域内にある5商店街

<分析内容>

空き店舗解消に関する各事業については、補助金事業やリノベーション事業が予定どおり実施され、リノベーションが実際に実施されるなど効果が発現している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する客足の鈍化により商業環境が急激に悪化したことから、閉店する店舗が増加し、これまでの取り組み効果以上に空き店舗数が増加していると推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗開業支援事業（藤枝市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	商店街等の空き店舗へ出店する者に対し改装費の一部助成を行い、昼間の賑わいづくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	10件の出店があり、基本計画に記載の3件/年を大幅に超えた。計画終了時には、15件の空き店舗への出店を見込んでいるが、平成30年度からの累計で既に32件が出店している。
事業の今後について	継続実施することで空き店舗の減少につながり、快適で魅力的な商業空間と回遊性が創出される。

②. 街なかストックリノベーション事業（株式会社まちづくり藤枝）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	リノベーションによるまちづくりを推進するため、空き店舗等への出店に向けたプロセスや開業の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年度にリノベーションまちづくり構想やガイドブックを作成し、令和元年度に推進組織として「リノベーションまちづくり推進機構」を創設した。計画終了時には2件の空き店舗への出店を見込んでおり、令和3年4月にリノベーションにより飲食店が1件オープンした。
事業の今後について	積極的な情報発信やモデル事業の実施などを通じて、リノベーションによるまちづくりを推進し、空き店舗の減少を促進させる。

③. リノベーション総合支援事業（株式会社まちづくり藤枝、その他民間事業者）

事業実施期間	平成30年度～【未】
事業概要	遊休資産を活用したリノベーションの取り組みを推進するため、リノベーションスクールの開催やモデル事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成30年度～）〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	株式会社まちづくり藤枝や民間事業者との協議や、先進地視察などを通じて、リノベーションによるまちづくりの推進方法については、実効性の高い「街なかストックリノベーション事業」を中心に実施していくことで検討中。計画終了時には、5件の空き店舗への出店を見込んでいる。
事業の今後について	「街なかストックリノベーション事業」をさらに推進し、モデル事業などを実施することで空き店舗の減少を図っていく。当該事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する客足の鈍化による影響を考慮した上で、上記事業との統合もしくは新たな事業の実施により変更することを検討。

●目標達成の見通し及び今後の対策

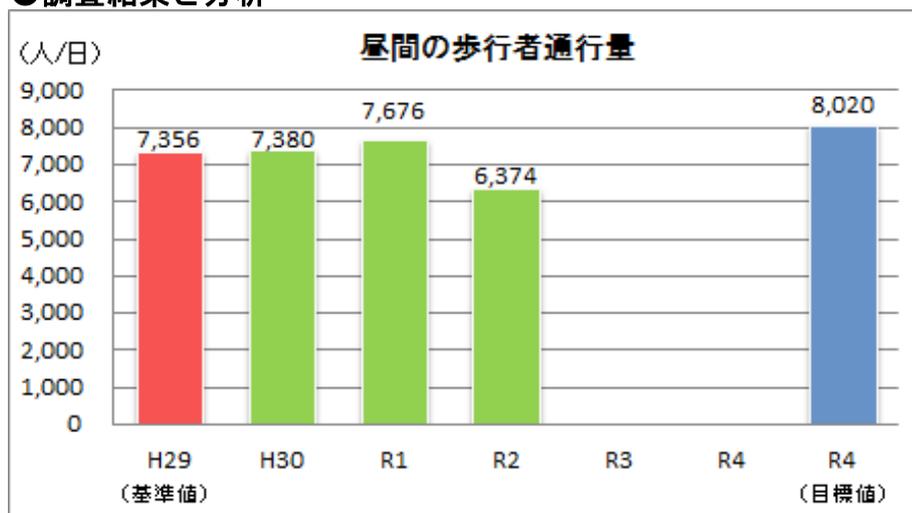
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店を中心に事業転換又は廃業する店舗が発生しており、主要な事業を推進する中で大きな障壁となっている。そのような中でも、「空き店舗開業支援事業」は利用実績が堅調であり、増加傾向にある空き店舗の抑制につながっている。

今後は、「空き店舗開業支援事業」の継続展開や「街なかストックリノベーション事業」を中心にさらに推進することで、空き店舗が減少するよう目標達成に向け最大限努力していくが、その効果以上に新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため、今後も閉店や廃業の増加が懸念さ

れ、目標の達成は難しい状況と見込まれる。

(3) 「昼間の歩行者通行量」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 85 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人/日)
H29	7,356 (基準年値)
H30	7,380
R1	7,676
R2	6,374
R3	
R4	
R4	8,020 (目標値)

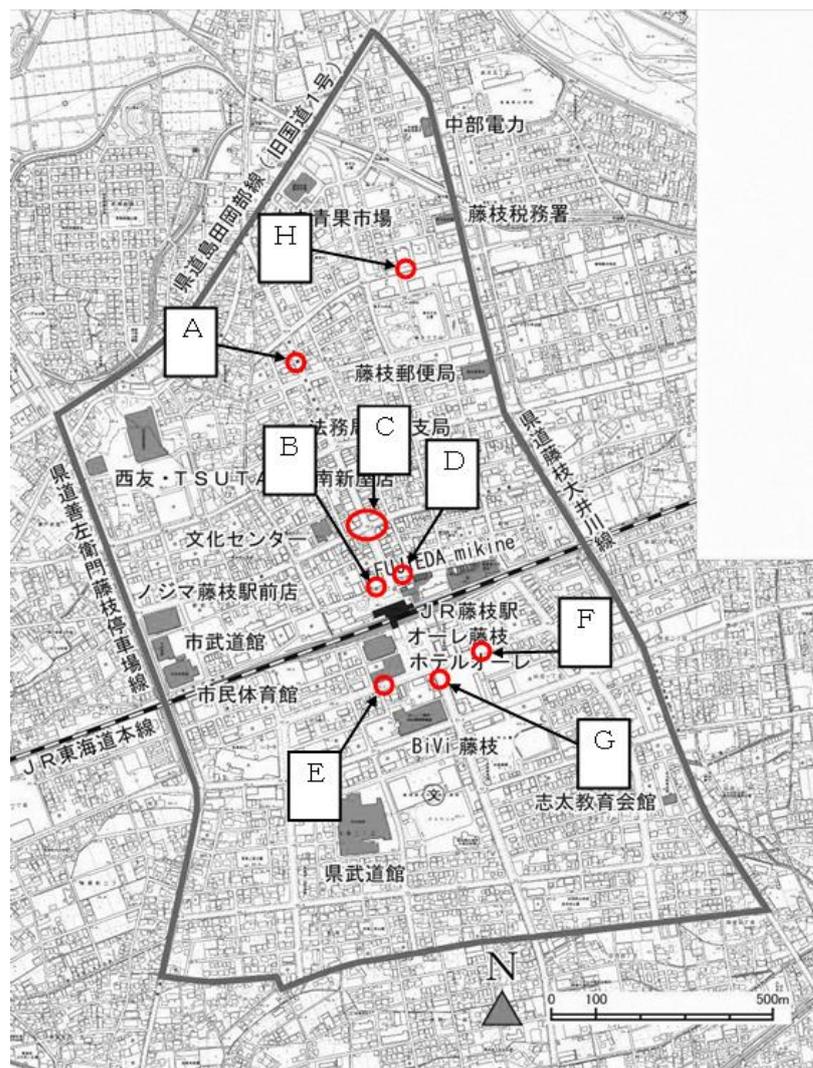
※調査方法：夏季及び冬季の平日・休日それぞれ9時～17時に計測し、平均値を調査

※調査月：令和2年8月、令和3年2月

※調査主体：藤枝市

※調査対象：JR藤枝駅南北主要8地点における歩行者

※調査地点図



(単位：人)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
地点 A	208	256	293	223		
地点 B	1,340	1,256	1,194	976		
地点 C	570	496	561	622		
地点 D	760	673	445	470		
地点 E	1,370	1,859	1,614	1,273		
地点 F	406	368	448	438		
地点 G	2,504	2,319	2,896	2,092		
地点 H	197	154	227	281		
合計	7,356	7,380	7,676	6,374		

注) 地点毎の数値は年 4 回計測の平均値のため、各地点の数値の合計と合計欄の数値は一致しない場合がある。

<分析内容>

歩行者通行量の増加に向けた各事業について、概ね予定どおり実施されている。

特に、駅南地区の民間のマンション開発の完了により、当該建物が立地している駅南地区（地点 E,G）は、他地点と比較して数値が高い状況が続いている。しかし、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体的に歩行者通行量が減少しており、特に駅の周辺（地点 B,D,E,G）では、基準年の数値を下回る状況まで数値が落ち込んでいる状況となっている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画（藤枝市、藤枝市産学官連携推進協議会）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	大学駅前キャンパスと一体的に整備した藤枝市産学官連携推進センターを拠点に、情報ビジネスの創出、人材育成、雇用マッチング等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスの利用者数は、令和元年度の実績で年間約 55,000 人/日であった。なお、令和元年度の近隣地点（地点 G）の数値は、2,896 人/日であり、基準値（H29 年度）の 2,504 人/日から 392 人/日増加し、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）43 人/日を上回っている。
事業の今後について	上記施設を拠点に展開される“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みを引き続き推進させることで、継続的な利用が見込まれ、昼間の歩行者通行量の増加に寄与する。

②. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業（再開発組合）【再掲】

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成30年度～令和4年度）〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	準備組合にて実施中。引き続き権利者の合意形成を進めており、事業化には至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が進捗している。完了後には商業施設利用者の増加により、232人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度末の都市計画決定を目指す。

③. 空き店舗開業支援事業（藤枝市）【再掲】

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	商店街等の空き店舗へ出店する者に対し改装費の一部助成を行い、昼間の賑わいづくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	10件の出店があり、基本計画に記載の3件/年を大幅に超えた。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	継続実施することで、空き店舗の減少につながり、快適で魅力的な商業空間と回遊性が創出される。

④. 街なかストックリノベーション事業（株式会社まちづくり藤枝）【再掲】

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	リノベーションによるまちづくりを推進するため、空き店舗等への出店に向けたプロセスや開業の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年度にリノベーションまちづくり構想やガイドブックを作成し、令和元年度に推進組織として「リノベーションまちづくり推進機構」を創設した。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	積極的な情報発信やモデル事業の実施などを通じて、リノベーションによるまちづくりを推進し、空き店舗の減少を促進させる。

⑤. リノベーション総合支援事業（株式会社まちづくり藤枝、その他民間事業者）【再掲】

事業実施期間	平成30年度～【未】
事業概要	遊休資産を活用したリノベーションの取り組みを推進するため、リノベーションスクールの開催やモデル事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成30年度～）〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	株式会社まちづくり藤枝や民間事業者との協議や、先進地視察などを通じて、リノベーションによるまちづくりの推進方法については、実効性の高い「街なかストックリノベーション事業」を中心に実施していくことで検討中。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	「街なかストックリノベーション事業」をさらに推進し、モデル事業などを実施することで空き店舗の減少を図っていく。当該事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する客足の鈍化による影響を考慮した上で、上記事業との統合もしくは新たな事業の実施により変更することを検討。

⑥. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業（再開発組合）【再掲】

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成30年度～令和4年度）〕
事業目標値・最新値及び進捗状況	準備組合にて実施中。引き続き権利者の合意形成を進めており、事業化には至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が進捗している。完了後には、②の商業施設利用者数により232人/日、⑥の新規居住者により81人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度末の都市計画決定を目指す。

⑦. 田沼一丁目3地区マンション整備事業（静岡鉄道株式会社）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした分譲マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成31年3月に竣工し、令和元年度から2ヶ年の販売計画で、97戸全てが令和3年4月に完売。当該建物が立地している田沼一丁目エリア付近の調査地点Fの歩行者通行量は、令和2年度は438人となっており、基準年に比べて32人/日の増加となっている。これは、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）では、⑦⑧の2事業で合計69人/日の増加となっているため、37人下回っているが、完売した直後であることと、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を考慮すると、効果が発現されていると推察される。
事業の今後について	駅から近く利便性の高い立地のため、継続した居住が見込まれる。

⑧. 田沼一丁目16地区賃貸マンション整備事業（株式会社クラスト）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～平成30年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした賃貸マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年度に竣工・入居開始。28戸全入居済み。1Kマンションのため、基本計画に記載したとおり28人の居住人口の増加。当該建物が立地している田沼一丁目エリア付近の調査地点Fの歩行者通行量は、令和2年度は438人となっており、基準年に比べて32人/日の増加となっている。これは、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）では、⑦⑧の2事業で合計69人/日の増加となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響もあり37人下回っている状況になっていると推察される。
事業の今後について	好立地で周辺では少ない1K賃貸マンションのため、継続して入居が見込める。

⑨. 地元産業ICT導入促進事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	地元中小企業を対象にICT導入促進セミナーの開催、ICTの導入に向けたコンサルティング等により、地元産業のICT化を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	ICT導入促進セミナーを6回開催し、64人が参加（zoomによるオンライン開催）。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	ICT導入促進セミナーやICTの導入に向けたコンサルティング等を継続実施し、ICTで人の流れを呼び込むまちづくりを推進する。

⑩. ICT活用エキスパート養成事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	高校生から社会人を対象に実践的なICT教育の講座を開設し即戦力で活躍できる人材を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	社会背景に合わせたプログラミング講座等の講座を開催し、累計で17種512人が参加。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度以降は、未来型スキル教育支援事業に形を変え、市内産業で求められるスキルを身に付ける講座と就職マッチング事業を包括的に実施していく。

⑪. 藤枝クラウドソーシング運営事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	独自のクラウドソーシングシステムの構築・運営と、仕事の担い手となるワーカーを育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	藤枝版クラウドソーシングシステム“藤枝くらシェア”を構築し、平成30年5月より本格稼働。600人弱までワーカー登録数が増加している。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	広域事業（静岡県中部5市）として推進するテレワーカーの育成と並行し、当システムのプロモーションと事業拡大に向けた調整を行い、継続した取り組みとして推進していく。

⑫. 街なかシェアサイクル構築事業（株式会社まちづくり藤枝、藤枝市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	駅周辺及び市内主要拠点におけるIoTを活用した次世代レンタルサイクルシステムを整備・運営する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（令和元年度） 都市構造再編集集中支援事業費補助金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	ステーション17カ所と電動アシスト自転車45台で事業実施。ステーションと自転車の拡充によりさらに利便性が向上し、利用登録者数・利用回数ともに増加傾向である。計画終了時には、4事業（⑨

	⑩⑪⑫) で合計 20 人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	継続実施することで、移動利便性や回遊性の向上を図り、昼間の歩行者通行量の増加に寄与する。

⑬. 田沼一丁目 18 地区商業施設整備事業（静岡鉄道株式会社）【平成 30 年度追加】

事業実施期間	平成 30 年度～令和元年度【済】
事業概要	JR 藤枝駅でマンションの立地が進む中、不足する生鮮食品を扱うスーパーマーケットを中心とした商業施設の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業である「藤枝駅前一丁目 6 街区第一種市街地再開発事業」の遅れにより、目標を達成するために新たに事業を追加した。 令和 2 年 1 月にグランドオープンし、昼間の歩行者通行量については最寄の調査地点 G において平成 30 年度から令和元年度の比較では 577 人/日増加し、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）161 人/日を上回った。
事業の今後について	周辺の賑わいと回遊性の向上により、昼間の歩行者通行量のさらなる増加に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度は 7,676 人/日を記録したが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、6,374 人/日と大幅に減少した。

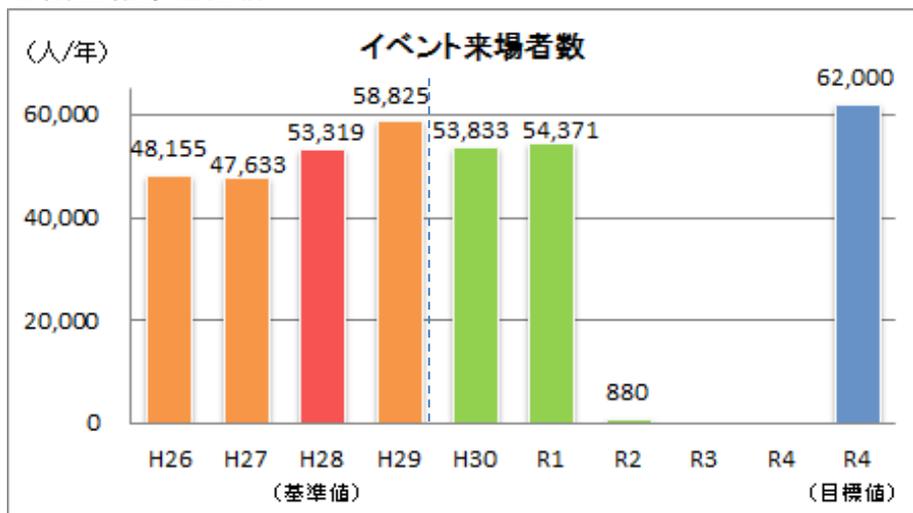
主要事業は概ね順調に推進しているが、外出を控える傾向が続いているため、短期間での歩行者通行量の大幅な回復は見込まれない状況となっている。

しかし、追加事業の「田沼一丁目 18 地区商業施設整備事業」によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設の効果により、駅南地区の回遊性ととも生活利便性の向上につながっている。

今後は、市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスを拠点に“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みを引き続き推進させるほか、民間の分譲マンションの竣工や、上記複合商業施設の効果発現による昼間の歩行者通行量の増加が見込まれる。

(4)「イベント来場者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 86～P. 89 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人/年)
H28	53,319 (基準年値)
H29	58,825
H30	53,833
R1	54,371
R2	880
R3	
R4	
R4	62,000 (目標値)

※調査方法：中心市街地区域内のイベント来場者数を集計

※調査月：通年

※調査主体：藤枝市・(株)まちづくり藤枝

※調査対象：中心市街地区域内のイベント来場者

<分析内容>

イベント来場者数の増加に向けた各事業については、メインの事業となるイベント事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から軒並み中止となったため、イベントは1回の実施にとどまった。そのため最新値は、イベント来場者数の目標数値の62,000人を大きく下回る880人となっている。

なお、唯一実施したイベントについても、密を避けるために会場の入場者数を制限して実施している。そのため、1回のイベント来場者数は、昨年の平均1,200人程度に比べ、880人と少なくなっており、時代に合わせた規模で開催したことにより、集客数が減少している。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なか物産市開催事業（民間事業者）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	駅周辺広場や道路空間の活用による野菜等の物産市の開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年度に開催予定であったが、台風直撃によりやむを得ず急ぎょ中止となったため、開催に向け実施主体と協議継続中。計画終了時には、1,200人のイベント来場者数の増加を見込んでいる。
事業の今後について	次年度以降開催できるよう引き続き実施主体に働きかけ、駅周辺に不足する買い物の楽しさの実感や買い物弱者対策とともに、イベント来場者数の増加と賑わい創出を目指す。

②. 青木地区回遊型イベント事業（民間事業者、青木まちづくり委員会、株式会社まちづくり藤枝）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	青木地区内の民間事業者の連携による回遊型イベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	青木地区の集客拠点施設である青木中央公園にてこれまで未実施であった初の賑わい創出イベントについて、まずは㈱まちづくり藤枝と周辺自治会との連携による開催を平成30年度に計画したが、周辺自治会との協議が進まず断念し、引き続き協議継続中。計画終了時には、250人のイベント来場者数の増加を見込んでいる。
事業の今後について	周辺の民間拠点施設の事業者は賑わい創出イベントの開催に関心を示しているため、今後も㈱まちづくり藤枝を中心に引き続き働きかけをするとともに支援していく。

③. 駅周辺広場・道路空間賑わい創出事業（藤枝市、株式会社まちづくり藤枝、実行委員会等）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	道路空間及び駅周辺広場、公園等の既存ストックの有効活用による賑わい創出イベントやイルミネーション等の実施。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（令和元年度） 都市構造再編集中支援事業費補助金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を把握する中、感染症対策を行った上で、平日イベントとして、駅周辺広場・道路空間賑わい創出事業のうち、JR藤枝駅前広場を活用した「love local MARKET」を実施。基本計画に記載の4,800人（4回/年×1,200人/回）に対し、880人（1回実施）の来場者となった。
事業の今後について	継続実施するとともに民間事業者と連携し、ターゲットやテーマなど創意工夫しながら、さらにイベント来場者数を増加させ、賑わいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度は54,371人を記録したものの、令和2年度は1回のイベント開催で880人であった。通年のイベントについては新型コロナウイルス感染症の影響でほぼ中止となった。しかし、藤枝駅前商店街振興組合と㈱まちづくり藤枝が共同し、国の「GoTo 商店街」事業を活用したイベントを開催し、感染症拡大防止対策を徹底する中で4,080人の参加者があった。新型コロナウイルス感染症の影響下においてもイベントに対するニーズが伺える結果となり、今後も

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しながら、新しい生活様式に即したイベントを開催するなど、引き続き主要事業を中心に推進し、中心市街地の賑わい創出を図るとともに、計画最終年度までの目標達成を目指す。